

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却・耐用年数

200%定率法に係る耐用年数省令が公布 既存資産に200%定率法適用する経過措置省令附則で当初年数償却終了措置に係る経過年数表…………… 3198

<重要法令・通達>耐用年数省令 別表第10「平成24年4月1日以後に取得をされた減価償却資産の定率法の償却率, 改定償却率及び保証率の表」(財務省令・24年1月25日)…………… 3198

200%定率法「経過措置」計算例 減価償却・耐用年数 Q&A [24] 減価償却制度の改正に係る経過措置, 別表8~10・経過年数表は弊会 HP で…………… 3199

減価償却・耐用年数 Q&A [25] 200%定率法経過措置の適用時期の留意点…………… 3201

東京高裁 パチンコ機の少額減価償却資産処理で判決…………… 3202

減価償却・耐用年数 Q&A [26] 200%定率法の経過措置の適用単位を確認 当初年数で償却終了する措置は250%定率法の全資産に適用…………… 3203

国税庁 23年12月改正の減価償却 Q&A, 経過措置と資本的支出の留意事項…………… 3204

<重要資料>「平成23年12月改正 法人の減価償却制度の改正に関する Q&A」(国税庁・平成24年2月)…………… 3204

使用可能期間が1年未満の少額減価償却資産…………… 3204

震災復興のための法人税務 Q&A ④修繕費…………… 3205

アプリの制作費用…………… 3205

【ビジュアル版】200%定率法の導入に伴う経過措置の適用関係…………… 3206

資本的支出の「加算」と「合算」…………… 3208

エコカー補助金…………… 3209

カーナビの取り付け費用…………… 3210

償却限度額のグルーピング計算…………… 3210

減価償却・耐用年数 Q&A [27] 安定器取替え含む LED 取替費用も修繕費に該当…………… 3212

減価償却・耐用年数 Q&A [28] 償却限度額のグルーピング計算と経過措置の影響を確認…………… 3216

東京地裁 圧縮記帳特例は「個々の資産ごと」に限度額計算を行うべきと判断…………… 3217

▶ 特別償却・税額控除等

国税庁 法人税基本通達等を一部改正 平成23年度改正に対応 グリーン投資減税, 雇用促進税制などの措置法取扱い通達を整備…………… 3195

震災特例法第2弾の政省令と法人税の別表省令が公布…………… 3196

法基通改正で耐用年数短縮特例の取扱い新設, 措置法通達で雇用促進税制…………… 3196

平成24年度税制改正法案を国会へ提出, 附則に買換特例の経過措置…………… 3199

買換え特例改正の適用時期…………… 3203

買換え特例の買換資産制限, 「土地等」は事務所, 工場, 店舗等の敷地に…………… 3204

所得税額・外国税額の調整方法…………… 3206

平成24年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック ②雇用促進税制・グリーン投資減税等…………… 3209

中小企業投資促進税制 測定・検査工具等を対象に追加…………… 3210

グリーン投資減税で太陽光・風力発電に即時償却, 政令で発電規模要件…………… 3210

国税庁 震災特例法第2弾「復興特区」等で通達…………… 3210

平成24年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック ③日切れ・つなぎ法, 23年6月改正法, 税額控除・特別償却等…………… 3210

平成24年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック ④陳腐化償却の廃止及び耐用年数短縮特例の見直し…………… 3210

国土交通省 「買換え特例」関係の様式を告示…………… 3213

グリーン投資減税の即時償却の経過措置, 再エネ特措法は29日に一部施行…………… 3214

- 所得税額控除と外国税額控除 …… 3214
 平成24年3月決算法人のための 設例による
 法人税申告書別紙等の作成のしかた ②別
 表六(二十六) 雇用者の数が増加した場合
 の法人税額の特別控除に関する明細書 …… 3214
 震災復興のための法人税務 Q&A ⑥震災特
 例法(最終回) …… 3214
 外国税額控除 法人住民税の控除は復興特別
 法人税の控除後に適用 …… 3217
 グリーン投資減税 省エネ特措法省令で太陽
 光発電の認定要件 …… 3218
- ▶ 寄附金
 23年度税制改正で一般寄附金の損金算入限度
 額が半減 …… 3195
 震災復興のための法人税務 Q&A ⑤継続的支
 援 …… 3210
 商工会議所経由の遊休資産の寄附は簿価を広
 告宣伝費処理 …… 3212
 3月決算法人のための指定寄附金一覧(平成
 23年4月1日～24年3月31日) …… 3212
 東京地裁 医療法人による関連会社の広告宣
 伝費負担を寄附金と判断 …… 3216
- ▶ 交際費等
 経理マン・営業マンが知っておきたい 交際
 費実務の勘どころ ⑤交際費等の損金算入
 枠と未払金・前払金処理 …… 3197
 経理マン・営業マンが知っておきたい 交際
 費実務の勘どころ [番外編] 個人事業主
 の交際費 …… 3199
 経理マン・営業マンが知っておきたい 交際
 費実務の勘どころ ⑥共同支出の交際費
 等 …… 3204
 5,000円以下の飲食費も税務調査の重要ポイ
 ントに 社員自身が参加人数増しを行っ
 た場合も会社の行為と認定 …… 3212
 経理マン・営業マンが知っておきたい 交際
 費実務の勘どころ ⑦優待券と交際費等の
 額 …… 3215
- ▶ 貸倒引当金
 貸倒引当金 23年12月改正の激変緩和措置 …… 3197
- 一定の債権を有する法人が新法を適用する場
 合の貸倒実績率の経過措置 …… 3199
 貸倒引当金の適用法人以外の実績率の経過措
 置, 個別評価繰入額は4分の4 …… 3202
 中小法人等に該当した場合の貸倒実績率の留
 意点 …… 3203
- ▶ 欠損金の繰越控除
 白色欠損金の対象となる災害関連支出の対象
 期間を延長 …… 3197
 【ビジュアル版】 欠損金の繰越期間の延長と
 適用時期 …… 3198
 欠損金の繰越控除 資本金1億円超の清算法
 人も制限 …… 3211
- ▶ 役員給与等
 国税庁「役員給与に関するQ&A」で1問
 追加 …… 3208
 <重要資料> 役員給与に関するQ&A(国税
 庁・平成24年4月改訂) …… 3209
 特定役員退職手当等と役員範囲 …… 3212
 役員給与の減額, 著しい悪化「不可避」なら
 業績悪化改定事由に該当 …… 3213
 業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員
 給与の額一覧 …… 3214
- ▶ 組織再編・資本取引等
 グループ内再編や清算における欠損金等の税
 務を詳細に解説 適格再編における欠損金
 の引継ぎと利用制限⑤ …… 3197
 みなし配当と利益積立金のマイナス …… 3208
- ▶ 企業再生・清算関係等
 事業再生・再編税務の実務処理ケーススタ
 デイ 再生・再編手法の選択と税務処理の
 ポイント～相談事例を交えて～ テーマ
 VII 破産手続及び特別清算手続における債
 務者の税務〈上〉 …… 3205
 事業再生・再編税務の実務処理ケーススタ
 デイ 再生・再編手法の選択と税務処理の
 ポイント～相談事例を交えて～ テーマ
 VII 破産手続及び特別清算手続における債
 務者の税務〈下〉 …… 3206

欠損金の利用制限に対応した清算中の法人の
申告実務 ①青色欠損金の利用制限 [上] … 3212
欠損金の利用制限に対応した清算中の法人の
申告実務 ②青色欠損金の利用制限 [下] … 3215
欠損金の利用制限に対応した清算中の法人の
申告実務 ③評価損の損金算入の制限措
置 …………… 3218

▶ グループ法人税制

グループ法人税制と中小特例の制限 …………… 3204
グループ法人税制「中小企業特例」適用範囲
の判定上の留意点 …………… 3205
平成24年3月決算向け特別企画 税制改正項
目のポイント総チェック ⑥グループ法人
税制・連結納税制度の見直し …………… 3212
法人間の無償の役員提供等と寄附修正 グ
ループ法人税制 資金移転伴わない取引で
も株主法人は寄附修正が必要に …………… 3218

▶ 連結納税制度

連結納税における欠損金の繰越控除の期間延
長は連結グループ全法人の帳簿保存が要
件 …………… 3214

▶ 過年度遡及会計基準関係

過年度遡及会計基準と税務② …………… 3196
過年度遡及会計基準と税務③ …………… 3203
<税務相談> 過年度遡及会計基準と前期損益
修正、評価損の処理との関係 …………… 3205
過年度遡及会計基準と税務④ …………… 3211

▶ 当初申告要件の廃止等

当初申告要件の廃止と控除額制限の見直しの
留意点 23年12月改正による更正の請求範
囲の拡大、当初申告要件の廃止で費用の事
後的な計上も可能に …………… 3200
当初申告要件等の見直し …………… 3201
国税庁 法人税関係の当初申告要件等の改正
で情報 …………… 3204
<実務家による誌上座談会> 更正の請求期間
の延長と当初申告要件、控除額制限の見直
し等への実務対応 …………… 3204

<重要資料> 「いわゆる当初申告要件及び適
用額の制限の改正について (情報)」(国税
庁法人課税課情報3号・24年2月29日) …… 3204
当初申告要件廃止で外国税額控除の調整方法
も見直しの対象 所得税額控除も同様に損
金算入から税額控除への切り替えが可能
に …………… 3206
協同組合等の分配金の損金算入は申告調整の
みで …………… 3212

平成24年3月決算向け特別企画 税制改正項
目のポイント総チェック ⑦更正の請求期
間等の延長、更正の請求の範囲 (当初申告
要件・適用額の制限) の改正 (最終回) …… 3213

▶ 控除対象外消費税額等

個別対応方式「用途区分」誤りは法人税額に
も影響 4月1日から消費税95%ルール見
直しスタート 控除対象外消費税額等と損
金経理との関係に要注意 …………… 3205
調査等で控除対象外消費税額等が生じた場合
の法人税の申告 …………… 3206
控除対象外消費税額等の損金経理は合理的基
準による見積り計上も 資産に係る控除対
象外消費税額の損金経理、見積額との差額
は申告調整で対応 …………… 3215

▶ その他

復興増税 法人は10%増税 平成24年度から
復興特別税が適用開始、所得税増税分や外
税超過額は法人税増税分から控除が可能 …… 3196
<重要法令・通達> 法人税基本通達等の一部
改正について (抄) (課法2-17・課審5
-21, 23年12月21日) …………… 3196
23年12月改正の適用関係を整理 改正法人税
法は24年4月1日開始事業年度から適用
欠損金の控除期間延長は20年4月1日以後
終了年度分から …………… 3197
復興特別所得税・復興特別法人税の政省令が
公布 …………… 3198
震災復興のための法人税務 Q&A ③資産の評
価損 …………… 3199
宮城・岩手県で復興特区第1号を認定 …… 3200
平成23年度税制改正 (法人税関係) の概要 …… 3202

国税庁 マンション駐車場の外部貸出しで文 書回答 ……………	3203
法人負担の復興特別所得税は復興特別法人税 額から控除 復興特別法人税の課税期間外 は申告で復興特別所得税の還付が可能 ……	3204
国税庁 がん保険の保険料通達の改正案でパ ブコメ ……………	3204
当初申告要件と宥恕規定 ……………	3205
4月1日改正 NPO 法施行 旧認定法人が新 認定法人へ申請可能 ……………	3205
3月決算法人の災害損失特別勘定の益金算入 の延長申請期限は3月31日 ……………	3206
認定 NPO 法人とみなし寄附金 ……………	3206
平成24年3月決算会社向け最終ポイント チェック 平成23年度税制改正による税効 果会計への影響 ……………	3207
トピックス Q&A 税理士先生のための新し い認定 NPO 法人制度に係る Q&A ……………	3207
国税庁 法人税関係の質疑応答事例を更新, LED 取替費用は修繕費に ……………	3209
国税庁「復興特別法人税のあらまし」等公 表, 新設法人の課税事業年度など函解 ……	3209
24年3月期の受配益金不算入の負債利子額計 算の留意点 ……………	3211
平成24年3月決算向け特別企画 税制改正項 目のポイント総チェック ⑤東日本大震災 に関する税務 ……………	3211
適用額明細書の添付義務 ……………	3211
国税庁 「がん保険」の保険料通達を発遣, 24年4月27日以後の契約から適用 ……	3212
平成24年3月決算法人のための 設例による 法人税申告書別表等の作成のしかた ①租 特透明化法で適用が義務付けられた「適用 額明細書」……………	3213
休止状態の電話加入権と評価損 ……………	3215
復興特別法人税の対象期間中の逆さ合併は36 か月超課税となることも ……………	3216
外国上場株式の評価損“50%要件”は外貨 ベースで判定 ……………	3218

所得税

▶ 源泉所得税

復興特別税織り込んだ税額表は年度改正後 ……	3198
東日本大震災からの復興のための施策を実施 するために必要な財源の確保に関する特別 措置法において創設された復興特別所得税 について ……………	3200
不動産取引と居住者・非居住者の判定 ……	3207
復興特別所得税の源泉徴収・納付は所得税本 税とともに 源泉税率の変更と同様の実務 対応 支払調書等は特別税, 本税の合計額 を記載 ……………	3208
25年1月から復興特別所得税を織り込んだ 「税額表」を使用 平成24年度改正と復興 財源確保法を受けた税額表, 電算機計算特 例を告示 ……………	3209
<重要法令・通達>復興財源確保法29条に規 定する「復興特別所得税」を織り込んだ 「給与所得等の源泉徴収税額表」等の制定 (財務省告示115号・平成24年3月31日) ……	3209
<重要法令・通達>復興特別所得税を織り込 んだ「月額表の甲欄を適用する給与等に対 する税額の電算機計算の特例」の制定(財 務省告示116号) ……………	3209
復興特別所得税の源泉徴収実務に関する Q&A を公表 国税庁「復興特別所得税」 の源泉徴収で各種情報を公表 ……………	3210
復興特別所得税(源泉徴収関係) Q&A (国 税庁・平成24年4月) ……………	3210
国税庁 24年分給与所得の源泉徴収票の新様 式 ……………	3211
外国法人・非居住者への配当等に係る復興特 別所得税の留意点 租税条約の相手国居住 者への課税は「限度税率」に注意, 源泉徴 収義務者は「条約適用届出書」の提出の有 無を確認 ……………	3214
源泉納期の特例の改正で7~12月分は翌年1 月20日が納期限に ……………	3216
【ビジュアル版】来年からの報酬・原稿料の 源泉徴収税額とグロスアップ計算 ……	3216
会社支給の昼食と所得税 ……………	3216
内国債券の経過利子 ……………	3218

▶ 税額控除・所得控除

平成24年度改正で実施される予定の積み残し 分の所得税改正	3196
オルソケラトロジーと医療費控除	3196
最高裁 養老保険巡る事件で国側勝訴、実質 負担ない保険料の控除認めず	3197
保険金から控除できる保険料の範囲	3198
特定支出控除の見直し	3199
国税庁文書回答 平成24年分から適用の新生 命保険料控除	3200
国税庁 23年12月改正で通達を改正	3202
雑損控除と家族構成別家財評価額	3203
日赤・共同募金会への義援金は「ふるさと納 税」の対象に、所得税と住民税で異なる適 用関係を確認	3203
特定役員退職手当等は2分の1課税廃止、特 定・一般がある場合の計算に注意	3209
特定支出控除の範囲拡大、政令で「勤務必要 経費」の詳細	3210
25年分からの所得税で拡充された特定支出控 除で軽減税額を試算	3215
退職所得課税の見直し Q&A ① 2分の1課 税廃止となる特定役員の範囲 使用人兼務 役員の退職所得の計算は重複期間の控除額 に注意	3217
介護医療保険料控除と基準日	3217

▶ 確定申告・年末調整

e-Tax 添付省略できる書類が追加に	3196
年金所得者の申告不要制度と還付申告	3197
宮城県の一部地域の申告期限4月2日に	3200
平成23年分所得税確定申告のための主要改正 項目のポイント	3200
23年分確定申告・寄附金税額控除には住所記 載の領収証を添付	3201
e-Tax の添付省略書類	3201
申告書の提出期限と受理	3202
国税庁 平成23年分所得税・個人事業者の消 費税・贈与税確定申告状況	3216
東京局 平成23年分所得税・贈与税等の確定 申告状況	3217
関信局 平成23年分所得税・贈与税等の確定 申告状況	3217

▶ その他

平成23年分申告 229署で閉庁日対応	3196
財産及び債務の明細書	3196
国税庁 23年6月改正対応で所得税関係の通 達一部改正	3197
国税庁 寄附金明細書の一部を訂正	3197
国税庁 23年分確定申告期の対応を公表	3197
東京局 平成23年分確定申告の対応	3197
国税庁 質疑応答24事例を追加、太陽光発電 の売却収入の所得区分等	3198
<重要資料>復興特別所得税・復興特別法人 税に関する政令要綱	3198
<重要資料>定期借地権の設定による保証金 の経済的利益の課税に係る平成23年分の適 正な利率について(情報)(個人課税課情 報4号、24年2月6日)	3201
3月末廃止の適格年金、24年度改正で移行困 難な適年に優遇税制	3204
海外へ出向する社員に関わる一連の税務	3205
名古屋地裁 米国デラウェア州LPSで損益 通算認める判決	3205
5年超保険年金の個人住民税で文書回答	3206
国税不服審判所 平成23年7～9月分の裁決 事例を公表	3207
職務発明の対価と所得区分	3209
大阪地裁 債務免除益の特例で納税者の主張 認める判決	3210
青色事業専従者給与と労務の対価	3217

資産税

▶ 小規模宅地特例

介護老人保健施設と「生活の拠点」	3213
小規模宅地特例 共有持分と利用状況の割合 が異なる場合の留意点	3218

▶ 財産評価

審判所 23年4～6月の29事例を公表	3198
国税庁質疑応答 グループ法人税制踏まえた 類似業種比準方式の取扱い	3200
取引相場のない株の評価と貸家建付借地権	3202
国税庁 財産評価基本通達の一部を改正	3206

東京地裁 非上場株式の評価で納税者主張を認める……………3211
 評価差額の法人税額等 適格再編でも「著しく低い価額」による受入れは控除不可……………3217

▶ 株価表・基準年利率等

類似業種平均株価表 (23年11・12月分)……………3198
 基準年利率 (23年10~12月分)……………3198
 基準年利率 (24年1~3月分)……………3217

▶ 譲渡所得

震災特例法に係る譲渡所得関係通達が明らかに……………3200
 東京局文書回答 宅地開発で市に寄附した道路は取得費に算入……………3202
 東京地裁 ゴルフ会員権の譲渡で納税者の主張を一部認める判決……………3213
 東京局文書回答 非上場株式を発行会社へ譲渡した場合のみなし配当課税の特例の適用……………3214
 <税務相談>相続分の譲渡があった場合の課税関係……………3214
 相続で取得した非上場株式の譲渡とみなし配当……………3214

▶ その他

<税務相談>第二次相続開始後における各種の特例の適用関係……………3201
 一定の場合に相続税の連帯納付義務を解除 平成24年度税制改正で連帯納付義務を見直し、延納等があった場合に解除……………3211
 国税庁 平成22年分相続税申告事績……………3212
 東京局 平成22年分相続税申告事績……………3213
 関信局 平成22年分相続税申告事績……………3213
 国外財産は25年12月31日時点で5,000万円超を判定、国外財産の評価方法を含めた通達を検討……………3213
 連帯納付義務の解除と負担軽減……………3215
 直系尊属からの一定の省エネ等住宅取得・増改築資金の贈与で1,500万円非課税枠を新設……………3216
 国外財産調書の記載事項 債務の記載は不要……………3216

住宅資金贈与の非課税特例は入居前リフォームも OK……………3218

消費税等

震災特例法第二弾対応で自動車重量税・印紙税の通達を一部改正……………3195
 免税点判定“給与等支払額”には精算した過半数給与も……………3197
 個人事業者の消費税の確定申告期限……………3198
 消費税95%ルール適用制限への実務対応 Q&A ⑨……………3199
 関信局 デイサービスの消費税で文書回答……………3199
 <実務家による誌上座談会>消費税95%ルールの見直しと個別対応方式の実務問題の検討 ~「個別対応方式」の正しい理解のために……………3203
 国税庁 95%ルール見直しに伴う QA 公表……………3206
 国税庁 95%ルールの適用要件見直しの Q&A を公表・個別対応方式を適用する場合の用途区分を中心に61問・消費通11-2-19《共通の課税仕入れ等を合理的な基準により区分した場合》についても言及……………3207
 税制抜本改革法案“附則”には消費税率引上げに係る請負工事等の経過措置、5%引上げ時にみる経過措置……………3207
 法律案附則で消費税率引上げに伴う経過措置の内容が明らかに……………3208
 <重要資料>-平成23年6月の消費税法の一部改正関係-「95%ルール」の適用要件の見直しを踏まえた仕入控除税額の計算方法等に関する Q&A (国税庁消費税室・平成24年3月26日)〔I〕【基本的な考え方編】〔II〕【具体的事例編】……………3208
 国税庁 消費税関係の質疑応答事例を更新……………3209
 国税庁 消費税法基本通達を一部改正、課税期間1年未満は課税売上高を年換算して5億円超判定……………3210
 95%ルールの見直しと一括比例配分方式……………3211
 消費税の個別対応方式、調査で用途区分誤りが判明した場合には……………3215

税務通信 REPORT 消費税における DES の
考え方を再検討, 課税売上割合との関係
は…………… 3217
交際費等と課税売上上のみ要する費用…………… 3218

地方税

有姿除却と償却資産税…………… 3197
平成24年度税制改正「地方税法改正案」も国
会へ…………… 3200
欠損金の繰越控除制限は法人事業税も対象
に 23年12月改正による欠損金の控除額8
割制限は法人事業税・住民税にも影響…………… 3202
合同会社の減資に外形資本割特例の適用な
し…………… 3208
東京高裁 宗教法人のペット専用墓地は固定
資産税の対象…………… 3213
認定 NPO 法人と個人住民税…………… 3213
岐阜県・山梨県で新たに森林環境税を実施,
全国の法人住民税・事業税率一覧を掲載…………… 3217
全国都市法人住民税率・事業税率一覧…………… 3217
23年12月改正対応の地方税申告書の改正内容
が明らかに…………… 3218

国際課税等

平成23年度税制改正シリーズ 我が国が新規
締結・改正した租税条約(協定)について
①…………… 3195
平成23年度税制改正シリーズ 我が国が新規
締結・改正した租税条約(協定)について
②…………… 3197
平成23年度税制改正シリーズ 我が国が新規
締結・改正した租税条約(協定)について
③…………… 3198
税理士先生のための国際課税入門シリーズ
[23] タックスヘイブン税制 Q&A ⑦…………… 3199
外国子会社配当等の益金不算入, 支払義務確
定日と支払日が異なる場合の留意点…………… 3201
平成24年3月決算向け特別企画 税制改正項
目のポイント総チェック ①外国子会社合
算税制…………… 3206

税理士先生のための国際課税入門シリーズ
[24] タイ地域統括会社の税務…………… 3206
TH 税制の適用除外と明細書の添付…………… 3212
統括業務を行う事業持株会社の留意点
「タックスヘイブン対策税制」22年度改正
事項が24年3月決算法人から適用に キャ
ピタルゲインが生じても統括業務は実態で
判断…………… 3213
税理士先生のための国際課税入門シリーズ
[25] シンガポール地域統括会社の税務
Q&A…………… 3213
国税庁 移転価格の税務コンプライアンス維
持・向上でチェックシート作成…………… 3215
[参考]「移転価格に関する取組状況確認のた
めのチェックシート」…………… 3215

税制改正全般

社会保障・税一体改革では所得税・資産税の
抜本改正…………… 3195
<重要資料>平成24年度税制改正大綱の一部
改正(沖縄関連税制の追加)(23年12月24
日)…………… 3195
「社会保障と税の一体改革素案」決定, 消費
税率の引上げ幅と時期示す…………… 3196
<重要資料>社会保障・税一体改革素案
(抄)(政府・与党社会保障改革本部, 24年
1月6日)…………… 3196
社会保障・税番号「マイナンバー法案」通常
国会提出へ…………… 3197
「税制抜本改革法案」は3月中旬提出予定…………… 3198
<重要法令・通達>租税特別措置法等の一部
を改正する法律案(平成24年度税制改正法
案)要綱…………… 3199
マイナンバー法案(番号利用法案)を国会へ
提出 関係法律整備法で所得税法, 通則
法, 措置法等を一部改正 確定申告書, 法
定調書に個人・法人番号を記載…………… 3201
福島復興再生特措法案を国会へ提出…………… 3201
平成23年度税制改正の結果「23年6月改
正」と「23年12月改正」事項を一覧…………… 3201

＜重要資料＞地方税法等の一部を改正する法律案（平成24年度税制改正法案）要綱（抜粋）……………	3201
「社会保障・税の一体改革大綱」閣議決定、税制抜本改革法案3月提出へ……………	3202
平成24年度税制改正法案が審議入り……………	3202
衆院財務金融委で24年度改正法案を審議……………	3204
平成24年度税制改正案、政府原案どおり衆議院で可決……………	3205
民主党「税制抜本改革法案」23日提出へ向け事前審査を開始……………	3205
民主党 歳入庁設置で4月に中間報告……………	3205
消費税率引上げ含む税制抜本改革法案・国会へ……………	3208
平成24年度税制改正法が公布・施行……………	3208
＜重要資料＞法人税法施行令の一部を改正する政令要綱、所得税法施行令の一部を改正する政令要綱、消費税法施行令の一部を改正する政令要綱、相続税法施行令の一部を改正する政令要綱（平成24年度税制改正関係・平成24年3月31日公布）……………	3208
＜重要資料＞社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案要綱（平成24年3月30日・国会提出）……………	3208
抜本改革法案審議入りまでに「簡素な給付措置」基本方針……………	3209
民主党 歳入庁設置の中間報告……………	3210
東京会 25年度税制改正の意見書をとりまとめ……………	3211
千葉県会 25年度税制改正要望……………	3211
平成24年度税制改正の主な項目と適用時期の一覧……………	3211
政府が税・社会保険料の徴収体制構築で中間報告……………	3212
税制抜本改革法案が審議入り……………	3213
低所得者対策として検討される総合合算制度……………	3213
税制抜本改革法案の質疑が本格化、低所得者対策で軽減税率も論点に……………	3214
政府税調専門家委員会で給付付き税額控除の議論を開始……………	3215

歳入庁創設「工程表」平成30年度以降に税・社会保険料の徴収業務を統合……………	3217
税制抜本改革法案の修正で相続税改正を先送り……………	3218

企業会計

法人税率変更で ASBJ が実務対応報告公開草案……………	3195
公認会計士協会 減価償却の監査上の取り扱いを公表……………	3202
会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ [14] 有価証券の減損〈上〉……………	3216
会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ [15] 有価証券の減損〈下〉……………	3218

公益法人

公益法人の会計・監査・税務 [30] 税務編 XII 別表の記載方法～別表14(7)……………	3198
公益法人の会計・監査・税務 [31] 会計編 非営利法人委員会研究資料第4号について……………	3202
公益法人の会計・監査・税務 [32] 会計編 XIV 非営利法人委員会研究資料第4号について……………	3211
公益法人の会計・監査・税務 [33] 会計編 XV 非営利法人委員会研究報告第23号について……………	3216

納税環境・手続・その他

川北力国税庁長官新春インタビュー……………	3195
東京税理士会 賀詞交歓会を開催……………	3196
小口一彦国税庁長官官房審議官（国際担当）インタビュー……………	3196
日税連 新年賀詞交歓会を開催……………	3197
全法連 平成24年賀詞交歓会を開催……………	3197
百嶋計国税庁長官官房審議官インタビュー……………	3197
判決速報（23年4月～6月分）……………	3197

早大商学大学院・品川教授が2月4日に最終 講義……………	3198	国税庁が初めて社会保険料を強制徴収へ……………	3207
東レアローズ女子バレーボール部選手が e-Tax 体験……………	3198	更正の請求の事由……………	3207
国税庁 第3回インターネット公売……………	3199	人事異動(国税庁)平成24年3月30日・4月 1日発令……………	3209
重加算税の賦課要件……………	3199	関信局 さいたまスーパーアリーナできき酒 会……………	3210
劇団四季「キャッツ」e-Tax で確定申告を体 験……………	3200	国税庁 23年度 e-Tax 利用状況……………	3212
神田税務署神田明神節分祭で e-Tax を PR ……	3200	中企庁 2012年版の中小企業白書……………	3212
納税の猶予と損失を受けた日……………	3200	国税庁 24年度インターネット公売の実施概 要……………	3212
更正の申出の期限……………	3200	東京局 e-Tax の利用拡大に貢献した団体に 感謝状……………	3214
租税争訟における実践的対応法②異議申立て と審査請求について……………	3201	判決速報(23年7月～9月分)……………	3215
東京税理士会と東京税理士政治連盟が合同セ ミナー開催……………	3202	国税庁 「業務プロセス改革計画」で e-Tax の利用満足度の目標値……………	3216
長野署 ご当地アイドルと信州プロレスがリ ングで e-Tax を PR……………	3203	国税庁 平成23年度の不服申立てと訴訟状況 を公表……………	3218
国税庁 第3回インターネット公売実施……………	3203	東京税理士会 第56回定期総会を開催……………	3218
国税庁 平成22年度分「法人企業の実態」公 表, 法人数が初めて減少……………	3206	国税庁 課税部長会議を開催……………	3218
麹町税務署 プロ野球新人研修会で講義……………	3206	国税庁 徴収部長会議で内部事務一元化定着 を確認……………	3218
財務省 第44回政策評価の在り方に関する懇 談会を開催……………	3207	国税庁 調査査察部長会議を開催……………	3218